一般質問

6月定例会では10名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにただすもので、下の表のとおり質問を行いました。詳しくは9月上旬に発行予定の本会議録を図書館等でご覧ください。

児島　晃	○行財政改革について
小田嶋敏浩	○子育て支援について
松尾　崇	○自転車、自動二輪に関する問題について○大船のまちづくりについて○市町村合併について
大石　和久	○ゴミ行政について（生ゴミ処理について、廃プラ分別収集・処理について、今泉クリーンセンターについて）
三輪裕美子	○子育て支援の充実○住民基本台帳ネットワーク本格稼動にむけて
中村聡一郎	○NPOと行政との パートナーシップ（協働）について○安全なまちづくりについて
伊藤　玲子	○行財政改革の推進について○教育行政の諸問題について
千　一	○小袋谷新道のバリアフリー化について○クリーンセンターの熱の利用について○職員の異動について○作業所利用者の賃金の最低保障について○鎌倉の活性化のために
岡田　和則	○動物の愛護と管理について
藤田　紀子	○健康日本21等を受けての健康づくり

住民福祉増進のための行財政改革を　児島　晃　議員

質問…地方自治体は国全体の仕事の六割を担っている。しかし保障されている財源は四割しかもこの十年で、市の歳入が、国の補助金カットや高額所得者減税のため約百億円も減少している。市長は、どう制度改革すべきだとお考えか。

市長：地方分権を推進するためには、税財源の移譲を伴うことが必要である。

質問…政府や鎌倉市が進めている行革を見ると「行革とは福祉切り捨てなり」と見える。

市長…市民へのサービスの低下を招かぬよう、民間活力の導入及び事務事業の見直しなどに留意し、職員を配置する。

質問…「沈黙の病気」といわれる生活習慣病予防への取り組みを強めるべきである。基本健康診査での「異常なし」はわずか七・二％。多くの人が早期に高血圧、歯肉炎、虚血性心疾患など生活習慣病にかかり、加齢とともにそれが重症化している。日本は、痴呆寝たきりの数も世界一である。これも生活習慣病と大いに関係がある。これらについて市の見解を聞きたい。

部長：本市の健康診査受診率はかなり高い。検診事業、健康診査を通して、生活習慣の改善、健康増進への意欲を育成してまいりたい。

質問：鎌倉市の老人医療費は、一人当たり七十二万円、健康長寿の佐久市は六十万円。鎌倉の対象者二万五千人。佐久市並みになると、医療費三十億円節減となる。生活習慣病予防は、市民の健康増進とともに大きな財源確保ともなる。鎌倉独自の健康プランを策定し、努力を重ねるべきである。

市長：現在ある健康福祉プランやすこやか親子プランなどとの関連を踏まえて、健康増進計画の策定について検討してまいりたい。

自転車・大船のまちづくり・市町村合併　松尾　崇　議員

《自転車問題について》

質問：我が国では、これまで自動車が主役のまちづくりがされてきた。その結果、排気ガスによる大気汚染、地球温暖化、騒音問題、交通事故等の弊害がもたらされた。環境に優しい自転車を多くの方が快適に使えるようなまちづくりをしてほしい。まず、大船・鎌倉駅周辺の自転車・バイクの放置状況と、駐輪場の整備計画について聞きたい。

部長：放置状況は、平成十四年度午後四時時点の合計平均台数で、大船駅東口は約千三百台、西口は約七十台、鎌倉駅東口は約二百十台、西口は約四十台である。駐輪場の整備計画は、大船駅東口を最優先と考え、公有地等の有効活用について協議・調整を行っている。西口については駐輪場の空き待ち利用者が約四百三十人いるので、早期に増設等ができるよう努めていきたい。

質問：JRその他鉄道会社と連携をして駐輪場の整備に当たっていくべきだと思うが。

部長：継続的な協力については、JRの土地利用計画から難しいという回答を得ている。

質問：放置自転車の再利用で、有効な活用ができないか。

部長：NPOと放置自転車を利用した観光用レンタサイクルなどを検討していく。

《大船のまちづくりについて》

質問：大船駅西口駅前整備協議会の短期的方策を受けて、行政として今後の見通しは。

部長：今後具体的に関係機関と協議・調整を図っていきたい。

質問：小袋谷こ線橋の早期完成はどうか。

市長：早期に着工できるように私もがんばってまいる覚悟だ。

《市町村合併について》

質問：湘南市研究会の解散について、感想を聞きたい。

市長：将来の都市のあり方や方向性を調査・研究することは必要であり、一定の成果を残したと思っている。

質問：市長は藤沢市との合併に前向きという印象を持ったが、どう考えるか。

市長：今の時点で他市との合併は全く考えていない。

質問：今後、研究をしていくつもりがあるか。

市長：今の時点では市民の声も上がっていないし、合併する考えはない。

子育て支援・住基ネット本格稼動に向けて　三輪裕美子　議員

質問：認可保育園では大船方面の私立三園しか一時保育事業を実施していない。障害児を含めた全市展開を望む。

部長：施設整備を行う中で実施園を拡大する。また、障害児の受け入れ体制を研究し、可能な限り受け入れていきたい。

質問：無認可保育園の保育料は、認可園や認定園の保育料に比べ倍以上違う。また、税金の投入面でも、施設に対する助成が全くないなど格差がある。こういった不公平をどう考えるか。

部長：保育料の格差の解消に努め、施設の助成については今後検討したい。

質問：第三の子育て支援センターをモノレール湘南深沢駅周辺に早期開設することを要望する。

部長：ご提案の具体的な場所も含め、既存施設の活用を想定し、設置に向けてがんばっていく。

質問：平成十八年度に予定されている深沢保育園改修の際は、住民ニーズに沿った複合施設を造るべきと考えるが。

部長：素案の段階から施設建設合化もあわせて検討したい。

質問：建設が予定されている（仮称）見田記念市民健康レクリエーションセンターの庭は中心市街地に残る貴重な林だ。伐採や整地等の手を加えずに、子どもの身近な遊び場としての利用を検討できないか。

部長：施設の管理方法を定めていく際の課題と考える。

質問：当初から住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果に疑問を持ち、個人情報が拡散する危ぐを抱いている。八月二十五日の第二次稼動に当たり、セキュリティ対策はどうなっているか。

部長：セキュリティ要綱に基づいて対応している。

質問：DVやストーカーの被害者の安全確保はどうするのか。

部長：警察や関連部署に確認するなど速やかに対応している。

質問：カードに載せる情報は。

部長：初回は基本の四情報のみ。

質問：住民サービス向上の一方で、情報の漏えいや滅失、き損の危険性が増すという意見をどう思うか。

市長：個人情報保護の対策に万全を期し、粛々と進める。

鎌倉の活性化のために　千　一　議員

質問：小袋谷新道は補修をし、以前よりよくなったが、まだ、歩行者にとっても車いす利用者にとっても、とても危ないものがある。県では電線類の地中化を含め調査・検討すると昨年聞いたが、その後、どのような方向になっているのか。

部長：県で電線類の地中化を視野に入れて検討しており、調査費等の予算も確保された。県と連携を図りつつ早期の整備に向けて努力していく。

質問：ごみを燃やした熱の再利用は半ば常識化している。鎌倉市でもクリーンセンターの熱の再利用はできないのか。

部長：より広範に、多目的に利用する方式に廃熱ボイラー方式があるが、それには焼却炉本体の構造変更を要し、長期間の休炉と多額の経費が必要になる。中・長期的な課題として検討を進めたい。

質問：制度の変わり目やプロジェクト中の人事異動は、市民に迷惑がかかり、市民サービスの低下につながるのではないか。

市長：人事異動で担当者がかわった場合も、事務処理マニュアルを作成するなど適切な対応ができるよう努めている。

質問：障害者が労働する地域作業所では、一日労働しても賃金が百円にも満たない方が多くいる。誠心誠意労働しているのに、昼食代にもならないというのは、その方の労働をどう見るかにかかってくると思う。訓練の場なので交通費しか出ないというのはあまりにも酷である。せめて地域作業所への運営費とは別に、昼食代ぐらいは保障してほしい。

市長：昼食代の補助は本事業になじまないものと考えている。理解を賜りたい。

質問：観光都市である鎌倉は、神社、仏閣、商店街などに段差が多く、高齢者の方やハンディのある方はとても行きにくい所が多い。日本全体が高齢化に向けて動いている今、そして鎌倉がだんだんと人が来づらくなっている今だからこそ、だれもが来やすい鎌倉にしていくべきではないのか。

部長：観光振興推進連絡会議において、高齢者やハンディのある方々が来やすい鎌倉にするために、バリアフリーに協力してもらえるよう要望していきたいと考えている。

健康日本21等を受けての健康づくり　藤田紀子　議員

質問：健康増進法が施行され、たばこの受動喫煙防止規定が盛り込まれた。公共施設における喫煙全面禁止を決定した市長の決意を伺いたい。

市長：法施行に合わせ、公共施設内を率先して全面禁煙にすることは自治体の使命である。愛煙家の市民の方には、ぜひご協力をお願いしたい。勤務時間中の職員は節度と自覚を持って協力を願い、私自身も勤務中は禁煙したい。

質問：生活習慣病から発生する死亡率は統計上六割を占めている。生活習慣病予防は、健康日本21で基本的方向性が出されているが、その運動の基本的方向性、目標値について、市の進め方を伺いたい。

部長：平成十三年度から十七年度までの予定で、市内全域の自治会・町内会の協力を得て健康生活調査を実施し、基本的な方向性を踏まえつつ、本市の地域性を考慮し、市民の健康づくりを支援する事業を展開していきたい。

質問：すこやか親子21では、主要四課題を設定しているが、その一つに思春期の保健対策強化と健康教育推進の強化が特に求められている。性行動の低年齢化が社会の中で深刻な問題となっている。性教育に対する考えを伺いたい。

教育長：学校全体で共通認識を持ち、綿密な指導計画を実践していくよう指導する。

質問：公明党は、国にC型肝炎検査の導入を訴えてきた。鎌倉市は早くに取り組んでいるが、市の現状を伺いたい。

部長：十四年度C型肝炎検査は、二千九百六十人受診し、感染の可能性が高い人は二十二人だった。十五年度から検査精度の向上を図っていきたい。

質問：国民病とも言われているアレルギー疾患に悩む市民は多い。新治療方法や新情報など地域における相談体制の整備を望む声があるが、市としての取り組みを伺いたい。

部長：国、県での実施事業であるが県に積極的に働きかける。

質問：市の実態を踏まえ、鎌倉市健康増進計画策定が必要と思うが考えを伺いたい。

部長：市民一人ひとりの健康意識の向上、健康の保持増進に努めている。健康増進計画策定については検討したい。

ごみ行政について　大石和久　議員

質問：今後のごみの減量化・資源化の決め手は生ごみ処理であるとのことだが、現在の生ごみ処理機の普及状況・処理機による減量効果を聞きたい。

部長：普及台数は一万二千七十七台で、処理機による減量効果は年間千七百t と推定。

質問：生ごみ処理機の継続的な利用のための施策を聞きたい。

部長：担当の資源対策課に相談窓口を設け、利用者にはフォローアップはがきを送り、必要に応じて職員が訪問説明を行っている。

質問：生ごみ処理施設について、全国的な動向と横須賀市の実証実験の状況を聞きたい。

部長：北海道の三カ所の一部事務組合で実用機の稼動が始まり、それぞれ異なったプラントメーカーを採用している。いずれも国庫補助事業という形で行い国としても推進していく姿勢が認められる。また、横須賀市の実証実験は、日量二t、残さ率五七・一％、メタンガスの発生量は三十三立方㍍で二t プッカー車が九十四㌔㍍走行可能な量が発生していると聞いている。

質問：私は平成十二年からごみ収集車の三人乗務を二人乗務にするよう指摘し続けてきたが、これも石渡市長になって五月から実現した。行革が二歩前進した。これからのごみ処理について市長はどのように考えているのか。

市長：現在生活環境整備審議会などに諮問している。循環型社会を形成していく上で、広域化という考え方はどうしてもとらえていかなければならないと考えている。

《教育行政の諸問題について》

質問：今年三月に行われた小中学校の卒業式の実態を尋ねる。

教育長：おおむね国歌斉唱ができたと把握している。一部の教員が斉唱しなかったとの報告も受けている。

質問：ある小学校へ来賓として出席した教育委員が、国歌斉唱の際、五人の教員が着席したまま、児童も一部を除いて着席してしまった。起立していたのは四人の卒業生と十五、六人の在校生だけ、六年生の担任も座ったまま斉唱もしなかった。この現状を残念に思うという報告を教育委員会でしている。我が地域の中学校の教員もほとんど歌っていなかった。なぜいまだにこのような教員を野放しにしておくのか。

教育長：今後も学校長を通して指導してゆく。

質問：以前も要望したが、学校選択制の導入について、その意味と効果を教育委員会はどこまで認識しているのか。

教育長：メリット・デメリットなど勘案して検討していく。

質問：選択制を導入した学校は、教師の意欲や指導技術が向上し、学校参観にも積極的になった。親にも刺激があり、保護者からの信頼も大である。との効果も聞いている。一日も早い導入を強く要請する。

質問：「学び合い」の授業は、教師の意欲や指導技術が向上し、学校参観にも積極的になった。親にも刺激があり、保護者からの信頼も大である。との効果も聞いている。一日も早い導入を強く要請する。

部長：一万から三万頭のタイワンリスが生息していると推測され、これだけの頭数から対応は困難である。

質問：すべて去勢・避妊すべきと言っているのではなく、市民の動物に対する選択肢をいくつか確保することが必要だ。アライグマは殺処分して、クリーンセンターで焼却していると聞く。幼獣引き取り団体と話し合う用意があるのか。

部長：話し合う用意はある。

質問：鎌倉市にハクビシンがいる。SARSとの関係で、捕獲業者に取扱注意を指示しているか。

部長：職員、一部業務委託している業者にも注意喚起を行っている。

質問：動物の愛護と管理について、市民合意形成の機関をつくるべきと考えるがどうか。

市長：全庁的に課題の整理をし、市民の方や専門家のご意見も何いながら市としての考えをまとめていきたい。いつまでにまとめるか具体的に答えられないが、取り急ぎ庁内調整を行いたい。

質問：早い時期に市民円卓会議を開いて、施策の展開を早期に図るよう強く要望する。

動物の愛護と管理　岡田和則　議員

質問：市内の小中学校で、動物を飼育することによって教育効果を高めようとしているが、その効果について聞きたい。

教育長：思いやりの心や責任感、生命の不思議さや尊さ、人と人との協力のあり方を学ぶなどの効果がある。

質問：移入鳥獣が増えたから駆除では下策だが、本市では移入種の駆除を行っているだけだ。早急にルールづくりに入ることを要望する。タイワンリスの問題にどう立ち向かおうとしているのか聞きたい。

部長：神奈川県鳥獣総合対策協議会や横須賀三浦地域鳥獣対策協議会などの中で対応を図っていく。

質問：駆除だけの単眼的発想ではなく、複眼的発想が必要だ。麻布大学獣医学部動物応用学科と日本大学生物資源科学部獣医学科に無料でタイワンリスを分けていると聞く。見学したいがどうか。

部長：大学に対して改めて要請していく。

質問：タイワンリスの去勢・避妊を藤沢市ではしているが、鎌倉市の考えはどうか。

部長：これを作成したNPOと行政職員の研究会を今年度も引き続きバックアップし、課題解決をしていきたい。

質問：パートナーを組むNPOの選定基準や契約方法といった行政側のルールが未確定ということが、協働の阻害要因になるとの指摘についてどう考えるか。

部長：NPO活動にかかわる市民などから広く意見を聞いて方向性を検討していきたい。

質問：研究会が出したメッセージを市長はどう考えるか。

市長：NPOと行政が同じフィールドに立ち、それぞれが持つ情報を共有することが重要と考える。これまで以上に意思の疎通に努め、協働のまちづくりを推進していきたい。

質問：広域避難場所の見直しや追加指定を考えているか。

部長：鎌倉中央公園を平成十六年度に指定する計画だ。また、基準に当てはまる場所でなくても検討を図りたい。

質問：広域避難場所への表示看板だが、場所によっては複数の避難場所を表示したり、外国語表記にするなどを検討してはどうか。

部長：誘導標識は市内に百二十五カ所あるが、表示方法を見直すとともに、修繕の際は外国語表記を入れるよう努める。

質問：ミニ防災拠点の表示も必要ではないか。

部長：PRが不十分という指摘もあるので、広域避難場所の標識と合わせて検討する。

質問：県の藤沢清浄生活センター廃止で、市への消費生活相談が増えたと考えるが、対応状況はどうか。

部長：相談日を週四日から五日とし、充実を図った。相談件数は増加している。

質問：今後も状況を見ながら対応していくことを要望する。

NPOと行政の協働と安全なまちづくり　中村聡一郎　議員

質問：平成十三年十二月定例会の答弁で、職員によるNPOの認識を深める機会をつくっていくとの発言があったが、その後どうしてきたか。

部長：シンポジウムやフォーラムに積極的に参加してきた。今後は市民と職員が作成した「NPOと市が共に汗する仕組みづくり」のメッセージに沿って、さらなる認識を深めていきたい。

質問：そのメッセージの提案をどう受け止めているか。

部長：これを作成したNPOと行政職員の研究会を今年度も引き続きバックアップし、課題解決をしていきたい。

質問：パートナーを組むNPOの選定基準や契約方法といった行政側のルールが未確定ということが、協働の阻害要因になるとの指摘についてどう考えるか。

部長：NPO活動にかかわる市民などから広く意見を聞いて方向性を検討していきたい。

質問：研究会が出したメッセージを市長はどう考えるか。

市長：NPOと行政が同じフィールドに立ち、それぞれが持つ情報を共有することが重要と考える。これまで以上に意思の疎通に努め、協働のまちづくりを推進していきたい。

質問：広域避難場所の見直しや追加指定を考えているか。

部長：鎌倉中央公園を平成十六年度に指定する計画だ。また、基準に当てはまる場所でなくても検討を図りたい。

質問：広域避難場所への表示看板だが、場所によっては複数の避難場所を表示したり、外国語表記にするなどを検討してはどうか。

部長：誘導標識は市内に百二十五カ所あるが、表示方法を見直すとともに、修繕の際は外国語表記を入れるよう努める。

質問：ミニ防災拠点の表示も必要ではないか。

部長：PRが不十分という指摘もあるので、広域避難場所の標識と合わせて検討する。

質問：県の藤沢清浄生活センター廃止で、市への消費生活相談が増えたと考えるが、対応状況はどうか。

部長：相談日を週四日から五日とし、充実を図った。相談件数は増加している。

質問：今後も状況を見ながら対応していくことを要望する。

行財政改革と教育行政の諸問題　伊藤玲子　議員

《行財政改革について》

質問：私が平成九年から指摘し続けてきた異常に高額な技能労務職の給料表を、石渡市長になって今回初めて見直し、平均四千円引き下げた。そして、市長は組合と労働協約を結んだが、給料表の問題は解決したと考えているのか。

市長：すべて解決したとは考えていない。今後の見直しについては、他市の給与水準を見ながら改めて調査の上検討したい。

質問：私は平成十二年からごみ収集車の三人乗務を二人乗務にするよう指摘し続けてきたが、これも石渡市長になって五月から実現した。行革が二歩前進した。これからのごみ処理について市長はどのように考えているのか。

市長：現在生活環境整備審議会などに諮問している。循環型社会を形成していく上で、広域化という考え方はどうしてもとらえていかなければならないと考えている。

《教育行政の諸問題について》

質問：今年三月に行われた小中学校の卒業式の実態を尋ねる。

教育長：おおむね国歌斉唱ができたと把握している。一部の教員が斉唱しなかったとの報告も受けている。

質問：ある小学校へ来賓として出席した教育委員が、国歌斉唱の際、五人の教員が着席したまま、児童も一部を除いて着席してしまった。起立していたのは四人の卒業生と十五、六人の在校生だけ、六年生の担任も座ったまま斉唱もしなかった。この現状を残念に思うという報告を教育委員会でしている。我が地域の中学校の教員もほとんど歌っていなかった。なぜいまだにこのような教員を野放しにしておくのか。

教育長：今後も学校長を通して指導してゆく。

質問：以前も要望したが、学校選択制の導入について、その意味と効果を教育委員会はどこまで認識しているのか。

教育長：メリット・デメリットなど勘案して検討していく。

質問：選択制を導入した学校は、教師の意欲や指導技術が向上し、学校参観にも積極的になった。親にも刺激があり、保護者からの信頼も大である。との効果も聞いている。一日も早い導入を強く要請する。

質問：横須賀市は好調のようだが、生活環境整備審議会の答申結果を踏まえ鎌倉市としてどのように取り組むのか、市長の見解を伺いたい。

市長：家庭系ごみの四二％を占めるごみの資源化が必要であると考えており、北海道の事例や横須賀市の実証試験結果を踏まえ、生ごみの資源化施設の検討を進めたい。

質問：平成十五年度の焼却量削減方策である廃プラスチックの分別収集の試行は、どのような地域で行い、予想排出量はどのくらいか。

部長：地区特性を考慮し、大町、材木座、手広の各地区と、玉縄地区のマンションなど七千三百世帯を対象とし、年間二百五十t を想定している。

質問：行政側の対応の問題でトラブルのないよう要望する。

今泉クリーンセンター改修後の委託化の考えを聞きたい。

部長：行財政プランにも民間委託の推進を挙げており、コストの削減、市民サービスの提供に効果があるものについては、民間委託を推進する。

市長：効率的・効果的な行政を目指す観点から、全庁的な取り組みとする覚悟である。

市内で捕獲されたハクビシン

放置禁止区域に駐輪されたバイク・自転車